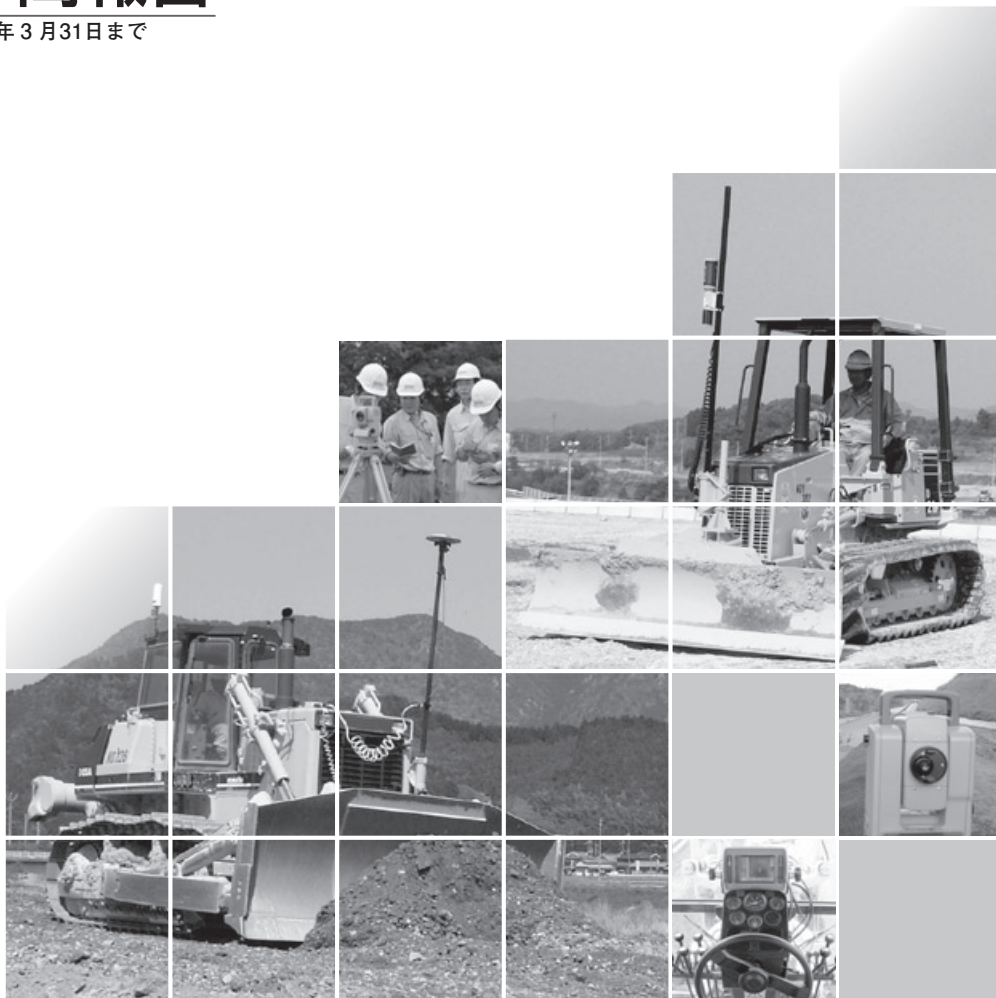


# 第52期中間報告

平成21年10月1日から平成22年3月31日まで



## 株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清祥のこととおよろこび申し上げます。

平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社は平成22年3月31日をもって、第52期上半期（平成21年10月1日から平成22年3月31日まで）が終了いたしましたので、ここに事業の概況をご報告申し上げます、あわせて平素のご支援に対し、心より厚くお礼申し上げます。

平成22年6月

代表取締役社長 西 民 公 志

## 事業の概況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、経済対策の効果や新興国経済の好調による生産や輸出の増加により、持ち直しの動きが広がっているものの、デフレの深刻化や原材料価格の上昇等懸念材料もあり、本格的な回復には至りませんでした。

建設業界につきましても、公共投資の大幅削減や民間設備投資・不動産市況の低迷等、業界を取り巻く経営環境が厳しくなる中、建設各社がより一層の建設コスト削減を進める他、ゼネコンが従来の新築受注に代わる収益源としてビル外装補修や耐震補強等の環境・総合改修工事の需要開拓に乗り出す等、市場縮小下における新たな動きも見えてまいりました。

このような状況下、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は、これら市場の変化に対応するため価格競争への対応策としてハードのみのレンタルから、設置・施工も含めたレンタルの提供、IT技術の活用により建設現場の生産性向上・安全性向上等で付加価値・差別化に努めてまいりました。また、小型工事や利便性を求めるユーザーニーズに対応するため軽装備店を増やし、ネットワークの拡充を進めてまいりました。この他、アジアでのシェアアップ策として、日系ゼネコンの海外工事において効率性を提供できる商品・サービス体制を整えてまいりました。

その結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間における業績は、昨年来の市場変化の影響を受けたものの、当初予想の範囲内で推移し、連結売上高36,451百万円（前年同四半期比96.4%）、営業利益1,720百万円（同71.6%）、経常利益1,864百万円（同80.4%）、四半期純利益1,138百万円（同182.9%）となりました。

事業の種類別セグメントの概況は次のとおりであります。なお、第1四半期連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同四半期比較にあたっては前第2四半期連結累計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。

### ○レンタル関連事業

レンタル関連事業では、民間企業の設備投資の低迷や公共投資の削減から建築・道路土木の工事量が減少、またイベントや展示会等でも企業の販促費削減や自治体の予算減少により中止や縮小が相次ぎ、企業間の価格競争が激化、厳しい状況が続きました。

建築・設備関連商品につきましては、民間設備投資の大幅な縮小や不動産市況の低迷による市場縮小下、建設各社の更なる低コスト化、新規需要開拓の動きを受け、価格競争への対応とリフォーム・リニューアル工事等の小型工事取り込みを強化してまいりました。昨今の建設工法の進化や機械性能の向上、安全対策の強化等、建設現場の環境が変化する中、グループ会社であるニシオワークサポート(株)と連携し、機械のレンタルだけでなく設置・施工等の付加価値を高めたレンタルを提供し、売上拡大に努めました。また、IT技術を活用したシステム商品を建築設備工事向けに開発した「現場機材管理システム」は駅前再開発工事において引き続き稼働している他、更なる改良を加え病院新築工事や商業施設新築工事でも新規導入、売上を確保いたしました。

この他、小型工事への対応を強化し、プラントや発電所メンテナンス向けの営業やリフォーム工事前商品強化し、ビル外装補修や耐震補強等の総合改修工事の需要開拓を視野に入れた商品展開を進めてまいりました。

道路・土木関連商品につきましても、公共工事の減少により企業間での競争が激化する中、道路舗装の強みを活かして東西に専門窓口を設置し「施工付」レンタルをアスファルトフィニッシャーにも展開し、地元の小型工事を中心に着実に受注した他、建設現場の生産性・安全性向上のメリットから今後ますますの需要増加が予想される情報化施工では、専門チームの設置や人材育成、機械の充実等体制強化に努め、国土交通省発注の舗装工事や民間工場の整地工事等、順調に売上を伸ばしました。また、グループ会社であるニシオティーアンドエム(株)では、マレーシアの導水路工事現場を中心に売上を確保する等、海外への展開も積極的に進めてまいりました。

この他、地域戦略として、より利便性を求めるユーザーニーズに対応するため、軽装備店や発電所・プラント近隣店を設置し、ネットワークの拡充や新規ユーザー開拓を進めてまいりました。さらに工事車両向けカーシェアリング「モビステーション」は目標設置数を達成し、落ち込む都市部の建築工事の取り込みを図りました。

イベント関連商品につきましては、LEDを組み込んだシステムパネル「T-WAVE」を主力にコスト面や環境面から差別化を図り、技術展やメーカーの販促イベント等での売上を伸ばす他、前期より導入を進めてまいりました「デジタル簡易無線機」は、現場での作業効率・安全性の向上が評価され、建設現場からイベント会場まで様々な現場で活躍し、順調に売上を伸ばしました。また、ホームページの充実により新規ユーザーを獲得、大型テントや観覧席、展示会備品等を受注した他、スリープユーザーへの訪問強化や来店ユーザーの利便性アップ等により小口案件を着実に獲得いたしました。その他、専門性と総合力を活かした営業で展示会一括受注を目指し、売上の拡大を図りました。

このような施策により売上拡大に努めてまいりましたが、レンタル関連事業での売上高は35,601百万円（前年同四半期比95.1%）、営業利益は1,704百万円（同72.1%）となりました。

○その他の事業

その他の事業では、新興国を中心とした海外経済が回復傾向にあることから、海外向け商品を中心に売上は持ち直しつつあり、更なる売上拡大に努めてまいりました。

その他の事業での売上高は849百万円（前年同四半期比225.4%）、営業利益は16百万円（同41.6%）となりました。

当社グループの財産及び損益の状況の推移

区分	期別	第51期第2四半期累計	第52期第2四半期累計	第51期
		(自 平成20年10月1日 至 平成21年 3月31日)	(自 平成21年10月1日 至 平成22年 3月31日)	(自 平成20年10月1日 至 平成21年 9月30日)
売上高		37,826 百万円	36,451 百万円	67,574 百万円
営業利益		2,402 百万円	1,720 百万円	236 百万円
経常利益		2,318 百万円	1,864 百万円	13 百万円
四半期純利益又は当期純損失(△)		622 百万円	1,138 百万円	△ 1,415 百万円
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)		23.28 円	42.57 円	△ 52.94 円
総資産		93,532 百万円	92,613 百万円	85,754 百万円
純資産		48,013 百万円	46,586 百万円	46,045 百万円

(注) 記載金額は、単位未満を切捨てて表示しております。

通期の見通しについては、アジア等新興国向けの輸出の増加に伴う生産の持ち直しや、政府の経済対策効果により国内の消費・設備投資は改善しつつあるものの依然として低調であり、本格的な回復には至らず、建設業界においては民主党政権による公共事業費削減と民間設備投資の抑制による市場の縮小下、一層厳しい環境で推移するものと予想されます。

当社グループといたしましては、これら市場変化に耐え得る競争力・提案力の強化に努め、収益力の向上を図ってまいります。建設関連商品につきましては、建設各社の更なる合理化・効率化の要求に対応するため、価格競争力として「施工付レンタル」「IT施工」「軽装備拠点の拡充」を進めてまいります。また建設各社が市場縮小下における需要開拓として新たに取り組む環境関連分野やリニューアール事業の開拓を取り込むため「環境対策改修工事」やリニューアール、ビルマネジメント等を包括的に施工する「総合改修」向け商品の普及に努めてまいります。この他、日系ゼネコンの海外工事対応として機械の提供だけでなく、整備要員の派遣についても対応できる体制を目指しその一翼を担ってまいります。イベント関連商品につきましては、現場のニーズをいち早くとらえ展示会を総合的に受注できるように体制作り、商品の品揃えを進めてまいります。

このような施策により、もてる経営資源を有効活用して企業価値の拡大を達成すべく役職員一同邁進していく所存ですので、株主の皆様には何卒格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

会社の概要

(平成22年3月31日現在)

- 社名 西尾レントオール株式会社
- 設立(創業) 昭和34年10月
- 資本金 6,045,761,440円
- 従業員数 1,350名
- 主な事業内容 総合レンタル(何でも貸します)業

建設機械・器具全般(道路土木・建築設備・測量測定機器等)  
産業用機械(物流・運搬・プラスチック加工機、その他)  
通信・情報機器、安全対策機器(ITV、マルチメディア、通信機器他)  
イベント関連用品全般(展示会・イベント用品、及びその施工)  
レントオール・フランチャイズ・チェーンの展開  
子供向け遊戯コーナーの企画、備品・遊具の開発・販売  
その他

上記事業で取扱う物品の販売と修理整備

株式の状況

(平成22年3月31日現在)

- ①発行可能株式総数 51,335,700株
- ②発行済株式の総数 27,089,764株
- ③株主数 3,220名

役員

(平成22年3月31日現在)

代表取締役社長	西尾公志
常務取締役	外村圭弘
取締役	多貝隆司
取締役	新田一三
取締役	芝本和宜
取締役	山崎光茂
取締役	辻村敏夫
取締役	濱田雅義
常勤監査役	真田重弘
監査役	鴻本達雄
監査役	島中哲美
監査役	長谷川昌弘

グループ会社

(平成22年3月31日現在)

[連結子会社]  
サコス株式会社  
株式会社三央  
株式会社サポート株式会社  
株式会社新光電舎  
株式会社アールアンドアール  
ニシオティアーアンドエム株式会社  
ニシオレントオール北海道株式会社  
株式会社トンネルのレンタル  
NISHIO RENT ALL SINGAPORE PTE. LTD.  
THAI RENT ALL CO., LTD.  
NISHIO RENT ALL(M)SDN., BHD.  
株式会社大塚工場  
山崎マシーナリー株式会社  
西尾開発株式会社  
[非連結子会社]  
システムサポート株式会社  
NISHIO RENT ALL KOREA CO., LTD.  
[持分法適用関連会社]  
日本スピードシヨア株式会社

なお、平成22年4月1日付で、ニシオティアー  
ンドエム株式会社を存続会社、株式会社トン  
ネルのレンタルを消滅会社として両社は合併いた  
しました。

## 四半期連結貸借対照表

科 目	期 別			科 目	期 別		
	第51期 第2四半期 連結会計期間末 (平成21年3月31日現在)	第52期 第2四半期 連結会計期間末 (平成22年3月31日現在)	第51期 要約連結貸借対照表 (平成21年9月30日現在)		第51期 第2四半期 連結会計期間末 (平成21年3月31日現在)	第52期 第2四半期 連結会計期間末 (平成22年3月31日現在)	第51期 要約連結貸借対照表 (平成21年9月30日現在)
(資産の部)	千円	千円	千円	(負債の部)	千円	千円	千円
<b>I 流動資産</b>				<b>I 流動負債</b>			
1. 現金及び預金	14,652,322	15,135,418	13,362,253	1. 支払手形及び買掛金	12,242,392	11,659,366	9,381,605
2. 受取手形及び売掛金	23,536,084	22,731,819	18,917,344	2. 短期借入金	4,000,000	3,985,000	4,123,642
3. 有価証券	97,190	—	—	3. 1年内返済予定の長期借入金	241,700	356,849	231,933
4. 商品及び製品	330,667	288,071	303,514	4. 1年内償還予定の社債	620,000	933,400	560,000
5. 仕掛品	5,115	81,312	90,800	5. リース債務	278,227	801,580	569,725
6. 原材料及び貯蔵品	391,843	484,814	446,948	6. 未払法人税等	1,176,154	783,909	150,782
7. その他	2,950,946	1,965,574	2,793,569	7. 賞与引当金	1,207,665	1,231,301	981,285
貸倒引当金	△ 296,015	△ 386,478	△ 334,870	8. 役員賞与引当金	17,700	17,130	8,639
流動資産合計	41,668,155	40,300,530	35,579,560	9. その他	8,504,500	6,857,506	5,081,762
<b>II 固定資産</b>				<b>流動負債合計</b>	<b>28,288,339</b>	<b>26,626,042</b>	<b>21,089,375</b>
1. 有形固定資産				<b>II 固定負債</b>			
(1) 貸与資産(純額)	20,557,171	20,045,076	18,709,982	1. 社債	1,650,000	1,316,600	1,900,000
(2) 土地	16,336,427	16,667,964	16,659,179	2. 長期借入金	13,658,900	14,079,261	13,543,567
(3) その他(純額)	7,193,687	7,565,403	7,314,657	3. リース債務	1,421,714	3,434,221	2,620,917
有形固定資産合計	44,087,285	44,278,445	42,683,819	4. 退職給付引当金	166,361	186,965	183,642
2. 無形固定資産	105,065	499,027	163,916	5. 役員退職慰労引当金	86,910	117,845	101,165
3. 投資その他の資産				6. その他	246,989	266,533	270,420
(1) その他	8,595,518	8,294,556	8,163,008	<b>固定負債合計</b>	<b>17,230,875</b>	<b>19,401,427</b>	<b>18,619,712</b>
貸倒引当金	△ 923,277	△ 758,717	△ 835,951	<b>負債合計</b>	<b>45,519,215</b>	<b>46,027,470</b>	<b>39,709,088</b>
投資その他の資産合計	7,672,241	7,535,838	7,327,057	(純資産の部)			
固定資産合計	51,864,592	52,313,311	50,174,793	<b>I 株主資本</b>			
資 産 合 計	93,532,747	92,613,842	85,754,353	1. 資本金	6,045,761	6,045,761	6,045,761
				2. 資本剰余金	7,355,750	7,355,750	7,355,750
				3. 利益剰余金	34,034,736	32,600,760	31,997,389
				4. 自己株式	△ 672,702	△ 672,990	△ 672,829
				<b>株主資本合計</b>	<b>46,763,545</b>	<b>45,329,281</b>	<b>44,726,072</b>
				<b>II 評価・換算差額等</b>			
				1. その他有価証券評価差額金	△ 477	29,617	35,153
				2. 為替換算調整勘定	△ 141,081	△ 118,430	△ 73,653
				<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>△ 141,559</b>	<b>△ 88,812</b>	<b>△ 38,499</b>
				<b>III 少数株主持分</b>	<b>1,391,545</b>	<b>1,345,903</b>	<b>1,357,693</b>
				<b>純資産合計</b>	<b>48,013,531</b>	<b>46,586,372</b>	<b>46,045,265</b>
				<b>負債純資産合計</b>	<b>93,532,747</b>	<b>92,613,842</b>	<b>85,754,353</b>

(注)	(前第2四半期連結会計期間末)	(当第2四半期連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
1. 有形固定資産減価償却累計額	76,625,915千円	82,294,458千円	80,298,807千円
2. 貸与資産に含まれるリース資産(純額)	1,364,883千円	3,474,264千円	2,653,927千円
3. 担保に供している資産	1,095,873千円	1,079,245千円	1,087,562千円
4. 受取手形裏書譲渡高	4,200千円	11,460千円	7,586千円
受取手形割引高	97,590千円	214,246千円	62,474千円

# 四半期連結損益計算書

科 目	期 別	第51期 第2四半期	第52期 第2四半期	第51期
		連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)	連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)	要約連結損益計算書 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
I 売上高		37,826,328 千円	36,451,032 千円	67,574,604 千円
II 売上原価		22,878,062	21,944,569	43,073,172
売上総利益		14,948,266	14,506,462	24,501,432
III 販売費及び一般管理費		12,545,457	12,786,279	24,265,235
営業利益		2,402,808	1,720,182	236,196
IV 営業外収益				
1. 受取利息		14,431	14,172	26,112
2. 受取配当金		2,275	2,108	5,658
3. 持分法による投資利益		70,355	101,066	60,498
4. その他		179,014	268,175	385,159
営業外収益合計		266,076	385,521	477,428
V 営業外費用				
1. 支払利息		167,483	198,209	356,928
2. 為替差損		133,001	—	160,617
3. その他		49,715	42,709	182,337
営業外費用合計		350,199	240,918	699,883
経常利益		2,318,685	1,864,785	13,741
VI 特別利益				
1. 固定資産売却益		1,922	13,807	4,683
2. 投資有価証券売却益		—	40	—
3. 受取保険金		100,000	—	100,000
4. 取用補償金		10,881	—	10,881
特別利益合計		112,803	13,847	115,564
VII 特別損失				
1. 固定資産除売却損		71,082	51,982	143,668
2. 投資有価証券評価損		500	—	5,857
3. たな卸資産評価損		51,436	—	51,436
特別損失合計		123,019	51,982	200,962
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前当期純損失 (△)		2,308,469	1,826,650	△ 71,656
法人税、住民税及び事業税		1,185,731	749,692	300,712
法人税等調整額		600,961	△ 76,739	1,223,337
法人税等合計		1,786,693	672,953	1,524,049
少数株主利益又は少数株主損失 (△)		△ 100,554	15,696	△ 180,484
四半期純利益又は当期純損失 (△)		622,330	1,138,000	△ 1,415,221

(注)

(前第2四半期連結結果計期間) (当第2四半期連結結果計期間) (前連結会計年度)

1 株当たり四半期純利益金額又は  
1 株当たり当期純損失金額 (△)

23円28銭

42円57銭

△52円94銭



# 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

第52期第2四半期連結累計期間（自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日）

区分	金額（千円）	区分	金額（千円）
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	1,826,650	定期預金の預入による支出	△ 3,600
減価償却費	4,795,976	短期貸付金の増減額	439
のれん償却額	27,614	有形固定資産の取得による支出	△ 546,581
貸倒引当金の増減額	△ 25,103	有形固定資産の売却による収入	16,242
賞与引当金の増減額	250,434	無形固定資産の取得による支出	△ 148,805
役員賞与引当金の増減額	8,491	営業譲受による支出	△ 378,910
退職給付引当金の増減額	3,323	投資有価証券の取得による支出	△ 679
役員退職慰労引当金の増減額	16,679	投資有価証券の売却による収入	114
受取利息及び受取配当金	△ 16,280	関係会社株式の取得による支出	△ 100,000
支払利息	198,209	長期貸付けによる支出	△ 65,000
持分法による投資損益	△ 101,066	長期貸付金の回収による収入	52,585
投資有価証券売却損益	△ 40	敷金及び保証金の差入による支出	△ 78,564
固定資産除売却損益	38,175	敷金及び保証金の回収による収入	98,182
賃貸資産の売却による原価振替高	131,587	<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 1,154,577</b>
賃貸資産の取得による支出	△ 2,869,507	<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
売上債権の増減額	△ 3,820,296	短期借入金の純増減額	△ 138,642
たな卸資産の増減額	△ 12,936	長期借入れによる収入	700,000
仕入債務の増減額	2,278,474	長期借入金の返済による支出	△ 39,390
その他	751,242	社債の発行による収入	98,940
<b>小計</b>	<b>3,481,628</b>	社債の償還による支出	△ 310,000
利息及び配当金の受取額	15,816	リース債務の返済による支出	△ 321,063
利息の支払額	△ 177,976	割賦債務の返済による支出	△ 1,605
法人税等の還付額	161,377	自己株式の取得による支出	△ 161
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,480,846</b>	配当金の支払額	△ 534,629
		少数株主への配当金の支払額	△ 6,830
		<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 553,383</b>
		<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>△ 3,320</b>
		<b>V 現金及び現金同等物の増減額</b>	<b>1,769,564</b>
		<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>13,361,653</b>
		<b>VII 現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>15,131,218</b>

(ご参考)

# NISHIO TOPICS

## 【表紙写真】～NISHIOの「情報化施工」への取り組みについて～

NISHIOは建機レンタル業界の中では、最も早くから「情報化施工」に注目し、レンタル商品の開発、導入を進めてまいりました。その結果、試験施工の段階から参画し、実際の施工において機械・ソフトの提供に結び付けてまいりました。出荷現場数と施工実績は、年々増加しており、建設業界をあげて取り組んでいる『情報化施工推進戦略』にレンタルで貢献してまいります。

### ●「情報化施工」について

#### (1) 「情報化施工」とは

建設事業における調査・設計、積算・発注、施工、維持管理の各工程から得られる施工に関する電子情報を活用し、建設機械の自動制御や施工管理に関する情報の一元管理を行う建設生産システムです。

#### (2) 「情報化施工」導入の効果

工事に要する時間、エネルギー、資材等の無駄を省くことにより、工期の短縮、生産性と構造物の品質の向上、工事に伴う環境負荷低減等の効果が期待されています。



### ●建設業界の動向

建設業界を取り巻く事業環境が大きく変化する中、建設施工の生産性の向上、品質の確保、安全性の向上、熟練オペレータの不足への対応が必要とされています。

このような課題に対して、国土交通省を中心に「情報化施工」の研究が行われ、当社でも平成13年より、盛土転圧管理システムを皮切りに、独自に情報化施工機械のレンタルに取り組んでまいりました。

そして、平成20年7月に産官学による情報化施工推進会議が、『情報化施工推進戦略』を発表し、平成24年度までには直轄の道路土工、舗装工、河川土工の各工事において「情報化施工」を標準的な施工・施工管理方法に位置付けるとされています。



### ●当社の「情報化施工」特徴・取り組み

#### (1) 豊富な物量

グレーダー、ブルドーザをはじめとする建設機械と、これらをコントロールする測量機器を全国に配備しております。

#### (2) 現場立ち上げまでをサポート

情報化施工システムを初めて導入するユーザー様には、ご要望に応じ打合せ～機材搬入～設計データ作成～施工開始までサポートします。



#### (3) 品質維持

重機は法定点検をはじめ、整備に力を入れ、測量機器は精度維持の確認を集中管理しております。

#### (4) 平成21年、情報化施工推進チームを発足

測器部内に情報化施工専門のメンバーを集め、東・西日本に分けて配置いたしました。

#### (5) 人材育成、トレーニングに注力

情報化施工システムのサポート人員増や、ご利用中のトラブル解決法等の研修教育を専門のヤードを設け社内で行ってまいります。

## 株主メモ

事業年度 10月1日～翌年9月30日

期末配当金  
受領株主確定日 9月30日

定時株主総会 毎年12月

株主名簿管理人  
特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社

同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部  
〒541-8502  
大阪市中央区伏見町三丁目6番3号  
電話 0120-094-777 (通話料無料)

上場金融商品取引所 大阪証券取引所

公告方法 電子公告により行う  
公告掲載URL  
<http://www.nishio-rent.co.jp/>  
ただし、電子公告によることができない事故  
その他のやむを得ない事由が生じたときは、  
日本経済新聞に掲載いたします。

### (ご注意)

1. 株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合わせください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関するお手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国本支店でもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行全国本支店でお支払いいたします。



本社：大阪市中央区東心斎橋1丁目11番17号  
<http://www.nishio-rent.co.jp/>